

# 財 務 諸 表

令和 4 年度

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日



地方独立行政法人  
神奈川県立産業技術総合研究所  
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

## 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	10
2 有価証券の明細	11
3 引当金の明細	12
4 資産除去債務の明細	12
5 資本剰余金の明細	12
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
7 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
8 役員及び職員の給与の明細	16
9 科学研究費助成事業等の明細	17
10 開示すべきセグメント情報	18
11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債（注）	
土地	2,090,306,000	資産見返運営費交付金（注）	859,594,136
建物	8,312,980,424	資産見返補助金等（注）	189,554,312
減価償却累計額	△ 1,990,337,755	資産見返寄附金（注）	9,619,861
車両運搬具	3,214,420	資産見返物品受贈額（注）	139,531,216
減価償却累計額	△ 2,013,030	長期寄附金債務（注）	5,811,399,226
工具器具備品	2,813,193,066	長期リース債務	10,055,989
減価償却累計額	△ 1,673,269,716	退職給付引当金	1,134,813,774
その他の有形固定資産	3,708,000	資産除去債務	150,591,783
建設仮勘定	1,393,700	固定負債合計	8,305,160,297
有形固定資産合計	9,559,175,109	II 流動負債	
2 無形固定資産		運営費交付金債務（注）	426,838
特許権	16,987,396	預り補助金等（注）	177,601
ソフトウェア	88,152,650	寄附金債務（注）	20,952,119
電話加入権	97,500	リース債務	9,812,532
特許権仮勘定	63,389,061	未払金	455,250,483
無形固定資産合計	168,626,607	未払費用	14,572,903
3 投資その他の資産		未払消費税等	15,912,700
投資有価証券	4,672,854,088	前受金	3,589,233
長期前払費用	9,917,847	預り金	36,656,862
敷金・保証金	143,690,164	賞与引当金	121,475,280
退職給付引当金見返（注）	917,423,410	流動負債合計	678,826,551
投資その他の資産合計	5,743,885,509	負債合計	8,983,986,848
固定資産合計	15,471,687,225	純資産の部	
II 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,831,305,212	地方公共団体出資金	9,080,132,000
未収金	338,544,897	資本金合計	9,080,132,000
前払費用	3,961,765	II 資本剰余金	
立替金	16,965,595	資本剰余金	427,440,166
賞与引当金見返（注）	119,974,332	その他行政コスト累計額（注）	
流動資産合計	2,310,751,801	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,509,800,436
		資本剰余金合計	△ 1,082,360,270
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金（注）	517,054,117
		当期未処分利益	283,626,331
		（うち当期総利益）	(283,626,331)
		利益剰余金合計	800,680,448
		純資産合計	8,798,452,178
資産合計	17,782,439,026	負債純資産合計	17,782,439,026

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	3,609,448,770	
	一般管理費	709,074,409	
	財務費用	674,754	
	臨時損失	1,049,309,239	
	損益計算書上の費用合計		5,368,507,172
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	251,633,406	
	その他行政コスト合計		251,633,406
III	行政コスト		5,620,140,578

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,589,100,530		
その他人件費	48,937,145		
消耗品費	232,083,938		
水道光熱費	170,911,343		
賃借料	236,859,807		
委託費	547,566,592		
減価償却費	459,375,704		
その他の業務費	324,613,711	3,609,448,770	
一般管理費			
役員人件費	47,093,740		
職員人件費	368,091,189		
その他人件費	8,821,454		
消耗品費	19,646,670		
水道光熱費	26,666,379		
賃借料	27,862,312		
委託費	108,517,815		
減価償却費	63,710,646		
その他の一般管理費	38,664,204	709,074,409	
財務費用			
支払利息	674,754	674,754	
経常費用 合計			4,319,197,933
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,633,949,899	
手数料収益		407,569,895	
使用料収益		27,991,622	
受講料収益		15,939,185	
研究成果利用等収益		4,182,991	
技術移転会費収益		1,070,800	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	174,907,674		
その他の受託研究等収益	333,903,525	508,811,199	
補助金等収益(注)		207,822,027	
寄附金収益(注)		74,137,391	
共同研究収益		29,342,105	
科学研究費間接経費収益		11,197,131	
賞与引当金見返に係る収益(注)		119,974,332	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		73,798,938	
財務収益			
有価証券利息等	23,333,939	23,333,939	
雑益		9,367,091	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	112,058,763		
資産見返補助金等戻入(注)	80,180,348		
資産見返寄附金戻入(注)	5,808,370		
資産見返物品受贈額戻入(注)	16,152,974	214,200,455	
経常収益 合計			4,362,689,000
経常利益			43,491,067
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		118,130,930	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入(注)		930,053,101	
固定資産除却損		1,125,208	1,049,309,239
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入(注)		638,177	
資産見返物品受贈額戻入(注)		3	
賞与引当金見返に係る収益(注)		118,130,930	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		930,053,101	1,048,822,212
当期純利益			43,004,040
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			240,622,291
当期総利益			283,626,331

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				その他行政コスト 累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
			前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	神奈川県からの 無償譲渡	公益財団法人神 奈川科学技術ア カデミーからの無 償譲渡									
当期末首残高	9,080,132,000	9,080,132,000	-	366,448,556	3,708,000	97,500	△ 1,258,167,030	△ 887,912,974	-	83,111,334	514,512,460	218,192,011	-	815,815,805	9,008,034,831
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			57,186,110					57,186,110							57,186,110
減価償却							△ 251,633,406	△ 251,633,406							△ 251,633,406
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越									814,862,518		△ 814,862,518			-	-
利益処分による積立										△ 83,111,334	301,303,345	△ 218,192,011		-	-
利益処分による取崩															
設立団体等納付金の納付											△ 953,287			△ 953,287	△ 953,287
(2) その他															
当期純利益												43,004,040	43,004,040	43,004,040	43,004,040
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 297,808,401			240,622,291	240,622,291	△ 57,186,110	△ 57,186,110
当期変動額合計	-	-	57,186,110	-	-	-	△ 251,633,406	△ 194,447,296	517,054,117	△ 83,111,334	△ 514,512,460	65,434,320	283,626,331	△ 15,135,357	△ 209,582,653
当期末首残高	9,080,132,000	9,080,132,000	57,186,110	366,448,556	3,708,000	97,500	△ 1,509,800,436	△ 1,082,360,270	517,054,117	-	-	283,626,331	283,626,331	800,680,448	8,798,452,178

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,102,197,422
その他の業務支出	△ 1,821,979,809
運営費交付金収入	3,020,561,241
受託収入	699,555,598
手数料収入	401,465,559
その他の事業収入	82,167,217
補助金等収入	245,207,427
寄附金収入	6,064,227
預り科学研究費助成事業等の受払	949,248
その他預り金の受払	5,085,541
小計	<u>536,878,827</u>
利息及び配当金の受取額	86,787,850
利息の支払額	△ 674,754
地方公共団体納付支払額	<u>△ 953,287</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>622,038,636</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,282,890
有形固定資産の取得による支出	△ 496,810,536
無形固定資産の取得による支出	△ 60,440,211
敷金保証金の差入による支出	△ 7,832,742
敷金保証金の返還による収入	6,720,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 508,080,599</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 21,197,225</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,197,225</u>
IV 資金増加額	<u>92,760,812</u>
V 資金期首残高	<u>1,738,544,400</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,831,305,212</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益	283,626,331	<u>283,626,331</u>
	当期総利益	283,626,331	
II	利益処分類		
	積立金	50,060,831	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	233,565,500	<u><u>283,626,331</u></u>



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

#### 2 会計方針の変更

##### (1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### (2) 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### (3) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しています。

#### 3 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2年～29年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

##### (2) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 1,509,800,436 円

III 行政コスト計算書関係

1 臨時損失のうち、会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入930,053,101円及び、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入118,130,930円は、令和3事業年度以前の発生分です。

2 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,620,140,578 円
自己収入等	△1,108,839,058 円
設立団体納付額	-
機会費用	26,543,381 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	4,537,844,901 円

3 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
令和5年3月末における10年国債の利回りを参考に0.320%で計算しています。
- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

IV 損益計算書関係

1 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入930,053,101円及び、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入118,130,930円は、令和3事業年度以前の発生分です。臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益930,053,101円及び、賞与引当金見返に係る収益118,130,930円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返及び、賞与引当金見返に係る収益です。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,831,305,212 円
資金期末残高	1,831,305,212 円

2 重要な非資金取引

該当なし

VI 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	5件
資産除去債務計上額	150,591,783
支出発生までの見込期間	4年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,602,737 円
時の経過による調整額	△ 10,954 円
	150,591,783 円

VII 減損会計関係

注記事項はありません。

VIII 科学研究費助成事業等に関する事項

当期受入額	35,823,770 円
当期支出額	△ 34,874,522 円

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,672,854,088	4,650,862,920	△21,991,168

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

国債については取引金融機関から提供された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。国債を除く債券については観察可能な取引金融機関から提供された価格をインプットとして用いているものの、活発な市場であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類しております。

X 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	221,211,366 円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	930,053,101 円
退職給付費用	74,045,519 円
退職給付の支払額	△ 90,496,212 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>1,134,813,774 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	74,045,519 円
----------------	--------------

XI 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

XII 重要な後発事象

記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引	
						当期償却額		当期減損額	当期末残高	
有形固定資産 (減価償却費)	建物(注1)	1,221,750,184	103,564,240	2,160,000	1,323,154,424	480,537,319	84,264,473	-	-	842,617,105
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	2,013,030	536,808	-	-	1,201,390
	工具器具備品(注2)	2,572,852,080	266,078,534	25,737,548	2,813,193,066	1,673,269,716	405,563,807	-	-	1,139,923,350
	計	3,797,816,684	369,642,774	27,897,548	4,139,561,910	2,155,820,065	490,365,088	-	-	1,983,741,845
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,509,800,436	251,633,406	-	-	5,480,025,564
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,509,800,436	251,633,406	-	-	5,480,025,564
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建設仮勘定	-	1,393,700	-	1,393,700	-	-	-	-	1,393,700
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,094,014,000	1,393,700	-	2,095,407,700	-	-	-	-	2,095,407,700
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	8,211,576,184	103,564,240	2,160,000	8,312,980,424	1,990,337,755	335,897,879	-	-	6,322,642,669
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	2,013,030	536,808	-	-	1,201,390
	工具器具備品	2,572,852,080	266,078,534	25,737,548	2,813,193,066	1,673,269,716	405,563,807	-	-	1,139,923,350
	建設仮勘定	-	1,393,700	-	1,393,700	-	-	-	-	1,393,700
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	12,881,656,684	371,036,474	27,897,548	13,224,795,610	3,665,620,501	741,998,494	-	-	9,559,175,109
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	15,067,302	7,360,319	-	22,427,621	5,440,225	2,464,422	-	-	16,987,396
	ソフトウェア	221,160,758	42,222,106	-	263,382,864	175,230,214	30,256,840	-	-	88,152,650
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	64,455,596	22,314,205	23,380,740	63,389,061	-	-	-	-	63,389,061
	計	300,781,156	71,896,630	23,380,740	349,297,046	180,670,439	32,721,262	-	-	168,626,607
投資その他の資産	投資有価証券	4,736,198,560	-	63,344,472	4,672,854,088	-	-	-	-	4,672,854,088
	長期前払費用	12,500	9,905,347	-	9,917,847	-	-	-	-	9,917,847
	敷金・保証金	135,857,422	7,832,742	-	143,690,164	-	-	-	-	143,690,164
	退職給付引当金見返(注3)	930,053,101	73,798,938	86,428,629	917,423,410	-	-	-	-	917,423,410
	計	5,802,121,583	91,537,027	149,773,101	5,743,885,509	-	-	-	-	5,743,885,509

(注1) 建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：特殊空調用ター改修工事 63,738,886円 空気調和機(AHU)改修工事 34,329,513円

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：海老名本部ネットワーク工事 56,498,200円 カスロマトグラフ質量分析装置 35,299,000円 冷熱衝撃試験機 16,717,800円 無線通信ネットワーク改修工事 11,451,000円

(注3) 退職給付引当金見返の期首残高には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う計上額を記載しています。

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額		
						摘要	
満期保有 目的債券	第119回 利付国債 (20年)	55,366,060	46,000,000	51,124,828	-		
	第206回 神奈川県債 (10年)	31,211,760	30,000,000	30,208,944	-		
	第6回 大阪府債 (20年)	119,847,600	100,000,000	111,026,448	-		
	第10回 大阪府債 (20年)	116,765,000	100,000,000	110,275,352	-		
	第11回 兵庫県債 (20年)	235,937,600	200,000,000	219,866,120	-		
	第21回 兵庫県債 (20年)	228,614,200	200,000,000	218,613,112	-		
	第2回 福岡県債 (20年)	118,293,600	100,000,000	111,607,608	-		
	第22回 横浜市債 (20年)	119,145,100	100,000,000	110,636,140	-		
	第108回 利付国債 (20年)	721,740,000	600,000,000	659,574,912	-		
	第1回 神奈川県債 (30年)	527,240,000	400,000,000	485,407,640	-		
	第27回 神奈川県債 (20年)	112,490,000	100,000,000	108,207,728	-		
	第1回 名古屋市債 (30年)	1,314,800,000	1,000,000,000	1,209,866,696	-		
	第2回 横浜市債 (30年)	523,200,000	400,000,000	482,133,360	-		
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	551,659,440	-		
	F 95回 地方公共団体金融機構債券	108,480,000	100,000,000	101,984,664	-		
	愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	110,661,096	-		
	計		5,052,920,920	4,076,000,000	4,672,854,088	-	

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,151,264,467	74,045,519	90,496,212	-	1,134,813,774	(注1)
賞与引当金	119,592,787	121,475,280	119,592,787	-	121,475,280	(注2)
計	1,270,857,254	195,520,799	210,088,999	-	1,256,289,054	

(注1) 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う退職給付引当金を含めています。

(注2) 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う賞与引当金を含めています。

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	150,602,737	-	10,954	150,591,783	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	150,602,737	-	10,954	150,591,783	

5 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額および当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

6-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
-	3,020,561,241	2,633,949,899	-	181,624,945	-	2,815,574,844	-	204,559,559	426,838

6-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	研究開発	569,209,718	540,367,434 人件費；296,393,001 賃借料；112,154,590 その他；131,819,843
	技術支援	1,098,363,943	1,118,411,683 人件費；784,486,457 水道光熱費；131,833,195 その他；202,092,031
	事業化支援	210,956,594	243,269,482 人件費；129,577,522 委託費；47,368,761 その他；66,323,199
	人材育成	103,156,166	100,199,852 人件費；69,370,905 賃借料；12,404,227 その他；18,424,720
	連携交流	49,887,090	49,090,964 委託費；4,048,167 通信運搬費；13,467,789 その他；31,575,008
	法人共通	88,448,705	88,448,705 人件費；61,981,749 委託費；17,725,442 その他；8,741,514
期間進行基準による振替額	513,927,683	494,161,779	人件費；315,400,256 委託費；78,731,698 その他；100,029,825
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第79第5項による振替額	-	-	
計	2,633,949,899	2,633,949,899	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発	12,108,921	工具器具備品；12,108,921	-	-
事業化支援	23,152,760	建物附属設備；636,041 工具器具備品；19,345,678 ソフトウェア；3,171,041	-	-
連携交流	1,347,500	工具器具備品；1,347,500	-	-
法人共通	145,015,764	建物附属設備；100,048,399 工具器具備品；5,916,300 ソフトウェア；39,051,065	-	-
計	181,624,945		-	-

## ③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発	12,670,304	賞与引当金見返 : 12,670,304
技術支援	66,251,057	賞与引当金見返 : 66,251,057
事業化支援	6,967,354	賞与引当金見返 : 6,967,354
人材育成	5,493,834	賞与引当金見返 : 5,493,834
法人共通	113,177,010	賞与引当金見返 : 26,748,381 退職給付引当金見返 : 86,428,629
計	204,559,559	

## ④運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	426,838 運営費交付金債務残高は特定運営費交付金に係るものであり、 交付金交付要綱に基づき、令和5年度に精算する。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越はありません。
計	426,838



7 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

7-1 施設費の明細

該当事項はありません。

7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助金	221,851,250	-	22,199,016	-	177,601	199,474,633	
2022年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業	34,526,866	-	34,526,866	-	-	-	
2022年度公設工業試験研究所等における人材育成等 補助事業	1,293,904	-	-	-	-	1,293,904	
令和4年度 戦略的基盤技術高度化支援事業	4,306,900	-	-	-	-	4,306,900	
令和4年度 成長型中小企業等研究開発支援事業	521,950	-	-	-	-	521,950	
令和4年度 成長型中小企業等研究開発支援事業	390,000	-	-	-	-	390,000	
令和4年度 成長型中小企業等研究開発支援事業	3,053,440	-	1,218,800	-	-	1,834,640	
令和4年度 中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	1,041,000	-	1,041,000	-	-	-	
計	266,985,310	-	58,985,682	-	177,601	207,822,027	

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(376) 48,510	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(30,075) 1,439,525	(11) 208	(-) 92,797	(-) 6
合計	(30,451) 1,488,035	(13) 212	(-) 92,797	(-) 6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) ( ) は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

## 9 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究S)	( 8,800,000) 3,090,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究A)	( 600,000) 180,000	1	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究B)	( 11,880,000) 3,564,000	6	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究C)	( 6,893,770) 2,068,131	11	
科学研究費助成事業等の明細 (若手研究)	( 5,400,000) 1,620,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (挑戦的研究 萌芽)	( 1,050,000) 315,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (研究活動スタート支援)	( 1,200,000) 360,000	1	
合 計	( 35,823,770) 11,197,131	28	

(注) ( ) 内は直接経費相当額で外数です。

## 10 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>								
損益計算書上の費用合計	1,387,401,526	2,352,113,173	534,785,509	161,632,804	75,483,085	4,511,416,097	857,091,075	5,368,507,172
その他行政コスト								
減価償却相当額	905,880	183,415,588	14,443,758	9,813,703	-	208,578,929	43,054,477	251,633,406
その他行政コスト合計	905,880	183,415,588	14,443,758	9,813,703	-	208,578,929	43,054,477	251,633,406
行政コスト	1,388,307,406	2,535,528,761	549,229,267	171,446,507	75,483,085	4,719,995,026	900,145,552	5,620,140,578
<b>II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト</b>	907,341,654	2,095,973,517	402,679,569	148,863,116	59,955,155	3,614,813,011	923,031,890	4,537,844,901
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務費								
人件費	446,162,272	926,991,117	173,397,122	80,587,164	10,900,000	1,638,037,675	-	1,638,037,675
その他の業務費	881,194,215	693,483,747	277,924,181	54,225,867	64,583,085	1,971,411,095	-	1,971,411,095
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	424,006,383	424,006,383
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	285,068,026	285,068,026
財務費用								
支払利息	674,754	-	-	-	-	674,754	-	674,754
計	1,328,031,241	1,620,474,864	451,321,303	134,813,031	75,483,085	3,610,123,524	709,074,409	4,319,197,933
事業収益								
運営費交付金収益	569,209,718	1,098,363,943	210,956,594	103,156,166	49,887,090	2,031,573,511	602,376,388	2,633,949,899
手数料収益	-	407,569,895	-	-	-	407,569,895	-	407,569,895
使用料収益	-	27,991,622	-	-	-	27,991,622	-	27,991,622
受講料収益	-	-	-	15,939,185	-	15,939,185	-	15,939,185
研究成果利用等収益	-	-	4,182,991	-	-	4,182,991	-	4,182,991
技術移転会費収益	-	-	1,070,800	-	-	1,070,800	-	1,070,800
受託研究等収益	361,810,141	-	131,473,128	-	15,527,930	508,811,199	-	508,811,199
補助金等収益	201,309,273	-	6,512,754	-	-	207,822,027	-	207,822,027
寄附金収益	64,427,362	300,000	3,038,617	6,371,412	-	74,137,391	-	74,137,391
共同研究収益	21,599,590	1,859,000	5,883,515	-	-	29,342,105	-	29,342,105
科学研究費間接経費収益	8,448,000	-	2,749,131	-	-	11,197,131	-	11,197,131
賞与引当金見返に係る収益	11,152,229	68,620,066	8,915,074	5,304,738	-	93,992,107	25,982,225	119,974,332
退職給付引当金見返に係る収益	4,776,549	48,103,092	4,598,618	4,499,980	-	61,978,239	11,820,699	73,798,938
財務収益	23,333,899	-	-	-	-	23,333,899	40	23,333,939
雑益	3,600,623	1,254,956	900,647	-	-	5,756,226	3,610,865	9,367,091
資産見返負債戻入	72,106,872	31,848,214	47,407,754	272,794	644,223	152,279,857	61,920,598	214,200,455
計	1,341,774,256	1,685,910,788	427,689,623	135,544,275	66,059,243	3,656,978,185	705,710,815	4,362,689,000
事業損益	13,743,015	65,435,924	△ 23,631,680	731,244	△ 9,423,842	46,854,661	△ 3,363,594	43,491,067

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
IV 臨時損益等								
臨時損失								
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	12,670,304	66,251,057	6,967,354	5,493,834	-	91,382,549	26,748,381	118,130,930
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	45,574,774	665,387,251	76,496,852	21,325,939	-	808,784,816	121,268,285	930,053,101
固定資産除却損	1,125,207	1	-	-	-	1,125,208	-	1,125,208
計	59,370,285	731,638,309	83,464,206	26,819,773	-	901,292,573	148,016,666	1,049,309,239
臨時収益								
賞与引当金見返に係る収益	12,670,304	66,251,057	6,967,354	5,493,834	-	91,382,549	26,748,381	118,130,930
退職給付引当金見返に係る収益	45,574,774	665,387,251	76,496,852	21,325,939	-	808,784,816	121,268,285	930,053,101
資産見返負債戻入	638,181	-	-	-	-	638,181	-	638,181
計	58,883,259	731,638,308	83,464,206	26,819,773	-	900,805,546	148,016,666	1,048,822,212
当期純損益	13,255,989	65,435,923	△ 23,631,680	731,244	△ 9,423,842	46,367,634	△ 3,363,594	43,004,040
目的積立金取崩額	71,868,108	121,062,194	33,710,306	299,999	-	226,940,607	13,681,684	240,622,291
当期総損益	85,124,097	186,498,117	10,078,626	1,031,243	△ 9,423,842	273,308,241	10,318,090	283,626,331
V 総資産								
土地	7,525,101	1,523,624,044	119,983,564	81,521,934	-	1,732,654,643	357,651,357	2,090,306,000
建物	38,959,646	4,192,207,522	322,220,884	216,622,750	-	4,770,010,802	1,552,631,867	6,322,642,669
投資有価証券	4,672,854,088	-	-	-	-	4,672,854,088	-	4,672,854,088
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	917,423,410	917,423,410
その他の固定資産	308,100,869	633,916,977	355,532,418	712,289	3,759,364	1,302,021,917	166,439,141	1,468,461,058
流動資産	184,406,627	169,436,322	55,224,255	7,841,772	12,656,401	429,565,377	1,881,186,424	2,310,751,801
計	5,211,846,331	6,519,184,865	852,961,121	306,698,745	16,415,765	12,907,106,827	4,875,332,199	17,782,439,026

(注1) セグメント区分については、第二期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 新たな成長産業の創出と社会課題の解決に向けて、大学等の有望な研究シーズを企業等への技術移転などにつなげるプロジェクト研究や、重点課題研究等を実施しています。

技術支援 県内企業等の競争力の強化を図る技術相談や試験計測・技術開発等を実施しています。

事業化支援 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る開発の各段階に応じた総合的な一貫支援や成長分野への参入支援を実施しています。

人材育成 イノベーションを推進する企業人材の育成と次世代への科学技術理解増進等を実施しています。

連携交流 オープンイノベーション等を推進する研究開発における連携交流及び技術支援・事業化支援における連携交流を実施しています。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、709,074,409円であり、その主なものは一般管理業務に係る経費です。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、705,710,815円であり、その主なものは一般管理業務に係る運営費交付金収益です。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は4,875,332,199円であり、その主なものは一般管理業務に係る土地・建物及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金です。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

11-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	450,161	
預貯金	1,830,855,051	
合計	1,831,305,212	

11-2 未収金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	155,011,644	
公益財団法人 J K A	35,820,770	
川崎市	15,056,030	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	12,078,000	
その他	120,578,453	
合計	338,544,897	

11-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	5,811,399,226	
合計	5,811,399,226	

11-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
株式会社第三設備	112,750,000	
都築電気株式会社	56,867,800	
ヤマト科学株式会社	28,491,650	
職員退職金未払金	82,587,796	
その他	174,553,237	
合計	455,250,483	